

平成 18 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 8 月 25 日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999
 (URL http://www.saita-hd.co.jp/)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 代表取締役社長 才田善之
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 永松敏行

TEL(0946)22-3875

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 6 月期の連結業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	3,586	23.7	29	-	49	145.0
17 年 6 月期	4,700	0.6	48	18.5	20	57.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	54	-	8.26	-	3.0	0.8	1.4
17 年 6 月期	70	51.7	10.87	-	3.9	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月期 7 百万円 17 年 6 月期 7 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月期 6,585,146 株 17 年 6 月期 6,507,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 6 月期	5,501	1,836	33.4	279	45
17 年 6 月期	6,371	1,766	27.7	271	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 6 月期 6,571,300 株 17 年 6 月期 6,591,300 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	347	152	967	221
17 年 6 月期	357	57	601	687

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 6 月期の連結業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400	50	0
通期	3,500	10	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 5 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年1月4日、旧株式会社才田組が会社分割を行い、サイタホールディングス株式会社を持ち株会社とし、新たに子会社となった株式会社才田組(建設事業部門)、才田砕石工業株式会社(砕石製造販売及び石油製品販売事業)、フェーズ・ジャパン株式会社(酒類販売事業)及び株式会社サイテックス(環境事業)の4社を加えた子会社6社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業とし、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸、環境事業及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

○ 建設事業

当社グループは土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

○ 砕石事業

当社グループは砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

当社グループはベトナム社会主義共和国のフェーズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

○ その他の事業

当社グループは石油製品販売、不動産賃貸及び環境事業を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。

なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社グループの主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これからも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

また、会社分割を機に、各社が機動的に経営活動を行うことにより、当社グループの成長に寄与していきたいと考えています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、安定した配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力である公共工事分野におきましては、財政構造改革の名の基に引き続き公共事業の削減が予想され、建設市場の縮小に伴う生き残りを掛けた、熾烈な受注競争は今後も続くものと思われまます。

当社グループは、こうした厳しい環境を踏まえ、建設事業部門におきましては、一段と営業力を強化して受注の確保を図り、砕石事業部門におきましては再生骨材、自然石など環境に配慮した製品開発と営業強化に積極的に取り組み、また、建設事業、砕石事業兼営の強みをも活かして、業績の向上に努めてまいる所存であります。また、酒類事業等を一日も早く一本立ちさせ、建設、砕石に続く当社グループの柱にしたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ柱となるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の鈍化や企業の在庫調整等により、一時的に減速局面を迎えましたものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が堅調さを維持するとともに、雇用や所得環境にも明るさが見えるなど総じて底堅く推移しました。

当建設業界におきましては、製造業の積極的な投資意欲を背景に、民間建設投資が増加基調にありましたものの、官公庁工事の更なる減少により、市場規模の縮小に歯止めがかからず、受注環境は依然として厳しい状況で終始いたしました。

このような厳しい経営環境下において当社グループはグループ一丸となって積極的な営業活動の展開、建設工事原価及び碎石製造原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減を図るとともに、新規事業である酒類事業等の育成に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、35億円(前連結会計年度比23.6%減)となり、また損益面におきましても、建設事業に係る完成工事高の減少に伴う利益率の低下等により、経常損失4千9百万円(前連結会計年度は2千万円の経常損失)となりましたが、懸案事項でありました債務保証問題が解決し、一方で減損損失を計上しましたものの、特別利益が大きく、その結果、当期純利益5千4百万円(前連結会計年度は70千万円の当期純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界の厳しい環境の下で、当社グループ一体となって受注活動に努めてまいりましたものの、公共事業削減の影響を受けて、当連結会計年度の工事受注高は13億4千6百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

受注工事の主なものは、筑紫野バイパス遮音壁設置工事、県営中山間地域農村活性化総合整備事業等であります。

また、当連結会計年度の完成工事高は、国内の大型工事の減少等の影響を受けて大きく減少し16億3千6百万円(前連結会計年度比43.7%減)となりました。

損益面では厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減につとめた結果、営業利益は1千2百万円(前連結会計年度比83.7%減)となりました。

(碎石事業)

公共投資削減による建設業界全般の不振により碎石需要の伸び悩みはありましたものの新幹線工事の需要増により、売上高は16億2千3百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は1億8千2百万円(前連結会計年度比40.8%増)となりました。

(酒類事業)

酒類事業は、ベトナム社会主義共和国のフェーズから主に焼酎を輸入し、卸及び小売販売を行っております。当連結会計年度は利益面に重点を置いた販売方法に変更し、地道な営業努力を重ねておりますが、売上高6千7百万円(前連結会計年度比19.5%減)、営業損失は3千8百万円(前連結会計年度は1千5百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は売上高2億5千9百万円(前連結会計年度比44.6%増)、営業利益は1千2百万円(前連結会計年度比11.1%減)となりました。

次期の見通し

当業界は、民間設備投資の一部に明るさが見られるようになりましたものの、当社の主力である公共事業の分野におきましては、引き続き公共投資は減少して、建設市場の縮小に伴う、生き残りを掛けた熾烈な受注競争が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは一段と営業力を強化するとともに、工事原価や碎石原価の低減に努め、なお、販売費及び一般管理費の削減をも図る所存であります。

また、酒類事業等につきましても、当社グループを挙げて市場開拓を進め、収益の向上に努めて、当社業績に寄与するよう邁進していくつもりであります。

その結果、連結売上高35億円、経常損失1千万円、当期純利益5千万円を見込み、当社グループ一丸となって努力してまいる所存であります。

財政状態

当該事業年度等における資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末時点での資産の合計は、厳しい資金管理のもとに、借入金の返済に努めたこと等により前連結会計年度の63億7千1百万円から13.7%減の55億1百万円、負債の合計は、建設業における未成工事受入金は増加しましたものの、借入金の返済が大きく、前連結会計年度の46億4百万円から20.4%減の36億6千4百万円、純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度の17億6千6百万円から3.9%増の18億3千6百万円となりました。

当該事業年度等におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6千4百万円であり、債務保証損失引当金や未成工事支出金の減少はありましたものの、未成工事受入金やその他資産の増加等があり、資金の増加3億4千7百万円(前期比2.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約等により1億5千2百万円の増加(前期は5千7百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等を行ったことにより9億6千7百万円の減少(前期比60.8%減)となりました。この結果、現金及び現金同等物は4億6千6百万円減少し、期末残高は2億2千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成18年6月30日
		(当連結会計年度)		
自己資本比率	(%)	23.9	27.7	33.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	10.3	16.0	18.2
債務償還年数	(年)	71.1	10.1	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	0.6	4.1	5.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

砕石事業及び酒販事業において、特に売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,420,969	38.0	1,929,569	35.1	491,399	25.5
現金預金	1,143,127		526,446		616,681	
受取手形・完成工事未収入金等	942,661		948,751		6,090	
未成工事支出金等	178,926		396,202		217,275	
その他流動資産	185,517		87,433		98,083	
貸倒引当金	29,264		29,264		-	
固定資産	3,950,423	62.0	3,571,526	64.9	378,896	10.6
有形固定資産	3,053,620	47.9	2,683,632	48.8	369,987	13.8
建物・構築物	587,139		552,260		34,878	
機械・運搬具・工具器具備品	1,603,537		1,311,368		292,168	
土地	742,130		723,980		18,150	
その他有形固定資産	120,812		96,021		24,790	
無形固定資産	204,865	3.2	174,267	3.2	30,598	17.6
採石権	201,942		171,344		30,598	
その他無形固定資産	2,922		2,922		-	
投資その他の資産	691,936	10.9	713,626	13.0	21,689	3.0
その他投資等	807,434		820,304		12,870	
貸倒引当金	115,497		106,677		8,819	
資産合計	6,371,392	100.0	5,501,096	100.0	870,295	15.8

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,076,475	48.3	2,753,335	50.1	323,139	11.7
支払手形・工事未払金等	487,561		460,351		27,209	
短期借入金	2,388,564		1,880,412		508,152	
未払費用	17,503		41,894		24,390	
未成工事受入金	32,159		242,044		209,884	
賞与引当金	3,130		3,223		93	
その他流動負債	147,557		125,410		22,146	
固定負債	1,527,924	24.0	911,440	16.6	616,483	67.6
長期借入金	1,218,312		762,400		455,912	
退職給付引当金	132,568		111,630		20,937	
債務保証損失引当金	152,000		-		152,000	
その他固定負債	25,043		37,410		12,366	
負債合計	4,604,399	72.3	3,664,776	66.6	939,622	25.6
(資本の部)						
資本金	942,950	14.8	-	-	-	-
資本剰余金	798,893	12.5	-	-	-	-
利益剰余金	12,936	0.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14,390	0.2	-	-	-	-
自己株式	2,178	0.0	-	-	-	-
資本合計	1,766,992	27.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	6,371,392	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	942,950	17.0	-	-
資本剰余金	-	-	716,574	13.0	-	-
利益剰余金	-	-	149,651	2.7	-	-
自己株式	-	-	5,378	0.1	-	-
評価・換算差額等	-	-	32,521	0.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	32,521	0.6	-	-
純資産合計	-	-	1,868,841	33.4	-	-
負債、純資産合計	-	-	5,533,618	100.0	-	-

5. 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期増減	
	〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成17年7月1日 至平成18年6月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	4,700,386	100.0	3,586,854	100.0	1,113,531	31.04
完成工事高	2,910,862		1,636,254		1,274,607	
兼業事業売上高	1,789,524		1,950,599		161,075	
売上原価	4,126,134	87.8	3,018,648	84.2	1,107,485	36.69
完成工事原価	2,733,380		1,524,897		1,208,483	
兼業事業売上原価	1,392,753		1,493,751		100,998	
売上総利益	574,252	12.2	568,206	15.8	6,045	1.06
完成工事総利益	177,481		111,357		66,123	
兼業事業総利益	396,770		456,848		60,077	
販売費及び一般管理費	526,126	11.2	597,384	16.7	71,257	11.9
営業利益	48,125	1.0	29,177	0.8	77,303	264.9
営業外収益	24,526	0.5	50,131	1.4	25,604	51.1
受取利息・受取配当金	2,317		2,087		229	
持分法投資利益	7,575		7,773		197	
その他の	14,633		40,270		25,637	
営業外費用	93,326	2.0	70,841	2.0	22,484	31.74
支払利息	87,015		67,716		19,299	
その他の	6,310		3,125		3,185	
経常利益	20,673	0.4	49,887	1.4	29,214	58.6
特別利益	5,582	0.1	166,067	4.6	160,485	96.6
固定資産売却益	3,101		0		3,101	
貸倒引当金戻入益	2,330		10,343		8,013	
債務保証損失引当金戻入益	-		152,000		152,000	
その他特別利益	150		3,724		3,574	
特別損失	47,807	1.0	51,395	1.4	3,587	7.0
固定資産売却損	1,370		7,815		6,445	
固定資産除却損	1,137		4,171		3,033	
役員退職金	14,020		-		14,020	
会員権評価損	9,280		531		8,749	
貸倒引当金繰入額	22,000		-		22,000	
減損損失	-		38,878		38,878	
税金等調整前当期純利益	62,898	1.3	64,784	1.8	127,683	197.1
法人税、住民税及び事業税	7,857	0.2	10,388	0.3	2,531	24.4
当期純利益	70,755	1.5	54,395	1.5	125,151	230.1

6. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別	前連結会計年度 〔 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日 〕
科 目	
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	936,751
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	137,858
資本剰余金期末残高	798,893
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	52,717
利益剰余金増加高	-
資本剰余金取崩高	136,409
当期純損失	70,755
利益剰余金減少高	-
配当金	-
利益剰余金期末残高	12,936

連結株主資本等変動計算書

自平成17年7月 1日 至平成18年6月30日

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	942,950	798,893	12,936	2,178	1,752,601
連結会計年度変動額					
その他資本剰余金取崩額	-	82,319	82,319	-	-
当期純利益	-	-	54,395	-	54,395
自己株式の取得	-	-	-	3,200	3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度変動額合計	-	82,319	136,715	3,200	51,195
平成18年6月30日残高	942,950	716,574	149,651	5,378	1,803,797

(単位:千円)

	評価・ 換算差額等	純資産合計
平成17年6月30日残高	14,390	1,766,992
連結会計年度変動額		
その他資本剰余金取崩額	-	-
当期純利益	-	54,395
自己株式の取得	-	3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,131	18,131
連結会計年度変動額合計	18,131	69,326
平成18年6月30日残高	32,521	1,836,319

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計期間	当連結会計年度
		(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		62,898	64,784
減価償却費		343,622	332,363
貸倒引当金の増加・減少()額		15,571	9,350
賞与引当金の減少額		1,820	93
退職給付引当金の増加・減少()額		29,087	20,937
債務保証損失引当金の増加・減少()額		-	152,000
受取利息及び受取配当金		2,317	2,087
支払利息		87,015	67,716
為替差損・差益()		433	70
会員権評価損		9,280	531
投資有価証券売却益		-	3,724
減損損失		-	38,878
持分法による投資利益()		7,575	7,773
有形固定資産除売却損・益()		594	11,986
売上債権の減少額		138,809	4,200
未成工事支出金等の減少・増加()額		637,566	217,275
仕入債務の減少額		148,322	27,209
未成工事受入金の増加・減少()額		413,291	209,884
その他の		119,012	139,352
小計		447,376	421,099
利息及び配当金の受取額		3,148	2,953
利息の支払額		84,190	68,530
法人税等の支払額		9,156	7,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,177	347,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,600	600
定期預金の解約による収入		600	150,600
貸付金(長短)の貸付による支出		4,480	3,100
貸付金(長短)の回収による収入		5,209	1,895
有形固定資産の取得による支出		32,646	13,146
有形固定資産の売却による収入		2,927	4,000
投資有価証券の売却による収入		10,060	14,040
保険積立金の解約による収入		5,539	12,457
保険積立金の預入による支出		14,972	13,774
その他の		427	316
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,935	152,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		255,000	453,000
長期借入金の借入による収入		180,000	-
長期借入金の返済による支出		537,704	511,064
自己株式の売却による収入		24,012	-
自己株式の取得による支出		12,798	3,200
配当金の支払額		21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		601,511	967,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	70
現金及び現金同等物の増加額		302,702	466,705
現金及び現金同等物の期首残高		990,606	687,903
現金及び現金同等物の期末残高		687,903	221,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の6社であり、いずれも連結子会社としております。

なお、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックスは、平成18年1月4日、旧株式会社才田組の会社分割により新たに子会社になったものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社のみであり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準によった完成工事高は 662,454千円であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は1,836,319千円であります。

(連結貸借対照表の注記)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,321,039千円	4,553,463千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金	130,000千円	100,000千円
受取手形・完成工事未収入金	319,877	-
建物・構築物	450,862	426,914
機械・運搬具・工具器具備品	1,369,676	1,131,701
土地	439,964	439,964
その他投資等(投資有価証券)	27,720	26,040
合 計	2,738,101	2,124,620

(担保付債務)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払手形・工事未払金等	14,646千円	7,524千円
短期借入金	2,000,000	1,550,000
長期借入金	1,564,120	1,057,100
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	3,578,766	2,614,624

3.保証債務について

株式会社コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	50,957千円	-千円

(注) 上記の残高については、被保証債務の金額から債務保証損失引当金相当額を控除しております。

(連結損益計算書の注記)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
砕石運搬費	47,859千円	45,843千円
給与手当	184,002	179,713
賞与引当金繰入額	1,001	2,127
退職給付費用	827	9,077
減価償却費	17,943	15,395
事務委託費	37,060	49,684

2. 減損損失

減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
土地	福岡県朝倉市他3件	遊休資産	18,150千円
立木	福岡県朝倉市2件	遊休資産	20,728千円

当社グループは事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業部門単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。

遊休資産以外の事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末における自己株式数

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,700	20,000	-	38,700

(注)普通株式の自己株式の当期増加は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買い受けであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成18年9月28日定時株主総会	普通株式	19,713	3	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金および預金勘定	1,143,127千円	526,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,224	305,248
合計	687,903	221,198

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,910,862	1,525,991	84,289	179,242	4,700,386	-	4,700,386
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,997	14,950	255	175,111	204,316	(204,316)	-
計	2,924,859	1,540,942	84,545	354,354	4,904,702	(204,316)	4,700,386
営業費用	2,850,526	1,403,161	100,207	340,358	4,694,254	(41,994)	4,652,260
営業利益(又は営業損失)	74,333	137,780	15,662	13,995	210,447	(162,322)	48,125
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	669,974	3,532,836	28,658	178,504	4,409,973	1,961,418	6,371,392
減価償却費	1,635	324,512	317	9,045	335,511	8,048	343,559
資本的支出	-	8,774	-	375	9,149	698	9,847

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業： 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業： 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業： 酒類輸入販売事業

その他の事業： 甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度、166,687千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,961,418千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,636,254	1,623,624	67,873	259,101	3,586,854	-	3,586,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,272	14,097	152	196,108	222,630	(222,630)	-
計	1,648,527	1,637,722	68,025	455,210	3,809,485	(222,630)	3,586,854
営業費用	1,636,109	1,454,940	106,625	442,771	3,637,447	(21,414)	3,616,032
営業利益(又は営業損失)	12,417	182,781	38,599	12,438	172,038	(201,215)	29,177
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	792,273	3,229,483	64,138	187,345	4,273,241	1,227,855	5,501,096
減価償却費	1,369	314,390	412	9,188	325,360	7,002	332,363
資本的支出	-	11,877	-	-	11,877	-	11,877

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業： 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業： 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業： 酒類輸入販売事業

その他の事業： 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び環境事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度、204,244千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,227,855千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	アフガニスタン	計
海外売上高	1,092,782	1,092,782
連結売上高		4,700,386
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.2	23.2

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

9. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	311,835	107,567	204,268	398,835	169,125	229,710
合 計	311,835	107,567	204,268	398,835	169,125	229,710

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	47,353千円	58,274千円
1年超	161,809千円	179,418千円
合 計	209,162千円	237,693千円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	81,196千円	68,041千円
減価償却費相当額	61,334千円	61,558千円
支払利息相当額	9,773千円	9,663千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している会 社等	ヘルディオ・ア ットマーク(株)	福岡県 久留米市	69,150	携帯電話 販売	-	-	-	地代家賃の支払 事務機購入 酒類売上	571 238 173	債権の期 末残高	- 6 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を所有 している会社 等	H U E F O O D S C O M P A N Y	ベトナム 社会主義 共和国 フエ市	US\$ 2,266	日本酒及び 焼酎製造販 売	被所有 直接 100%	兼 任 人 2	-	立替金 商品仕入代	17,214 51,357	立替金 買掛金	5,336 5,524

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している会 社等	S A I T A A F G H A N I S T A N C O N S T R U C T I O N C O M P A N Y	アフガニスタ ン カンダハ ル市	US\$ 35,000	土木・建築 工事の請負	被所有 直接 100%	兼 任 人 1	-	工事代金の支払	1,064,016	立替金	139,751

- (注) 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によ
っております。

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ヘルティオ・アットマーク(株)	福岡県久留米市	69,150	携帯電話販売	-	-	-	工事売上	84,680	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	H U E FOODS COMPANY	ベトナム社会主義共和国フエ市	US\$ 2,266	日本酒及び焼酎製造販売	被所有直接 100%	兼任人 2	-	資材売却代 商品仕入代	10,244 23,786	- -	- -

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	S A I T A AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	US\$ 35,000	土木・建築工事の請負	被所有直接 100%	兼任人 1	-	立替金の回収	55,000	-	-

- (注) 1. 土木工事の発注について、発注価格その他の取引条件等は当社と関連を有しない他の会社と同様の条件によっております。
2. 平成18年1月4日の会社分割により、サイトアフガニスタンに対する立替金は子会社である株式会社才田組が承継しております。

11. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,602	42,661
有価証券評価損否認	17,311	12,325
会員権評価損否認	3,341	3,341
出資金評価損否認	3,797	3,797
賞与引当金損金算入限度超過額	1,226	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,910	45,328
減損損失	-	15,706
たな卸資産評価損否認	55,746	58,382
未収入金	11,203	-
一括償却資産償却超過額	151	-
未払事業税	-	1,855
債務保証損失引当金繰入否認	61,408	-
その他有価証券評価差額金	1,012	-
繰越欠損金	129,354	146,096
その他	5,083	37,569
繰延税金資産 小計	387,150	367,065
評価性引当額	<u>387,150</u>	<u>367,065</u>
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,453	24,011
繰延税金負債 合計	11,453	24,011
繰延税金負債純額	<u>11,453</u>	<u>24,011</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(当連結会計年度)

法定実効税率	40.40%
(調整)	
住民税均等割	4.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.59
持分法投資利益	4.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16
評価性引当額	31.00
その他	<u>0.32</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.04</u>

12. 有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年6月30日現在)

(単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	110,301	166,834	56,533
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	110,301	166,834	56,533

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成18年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式

88,598千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年6月30日現在)

(単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	110,607	136,670	26,063
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10,010	9,791	218
合 計	120,617	146,462	25,844

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成17年6月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

81,719千円

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度)
千円

(当連結会計年度)
千円

退職給付債務	325,764	352,328
年金資金	193,195	240,698
退職給付引当金	132,568	111,630

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	2,848	3,152
勤務費用	2,848	3,152

(1株あたり情報)

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株あたり純資産額 | 279 円 45 銭 |
| (2) 1株あたり当期純利益 | 8 円 26 銭 |

(注) 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	54,395 千円
普通株式に係る当期純利益	54,395
普通株式の期中平均株式数	6,585,146 株

15.受注高・売上高・次期繰越高

(1)受注高

(単位:千円)

区 分	前連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	1,484,909	1,346,416	138,493	9.3
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	1,484,909	1,346,416	138,493	9.3

(2)売上高

(単位:千円)

区 分	前連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	2,910,862	1,636,254	1,274,608	43.8
碎石事業	1,525,991	1,623,211	97,220	6.4
酒類事業	84,289	68,025	16,264	19.3
その他の事業	179,242	259,364	80,122	44.7
合計	4,700,386	3,586,854	1,113,532	23.7

(3)次期繰越高

(単位:千円)

区 分	前連結会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日〕	比較増減()	比較増減()率%
建設事業	2,420,943	2,131,105	289,838	12.0
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,420,943	2,131,105	289,838	12.0

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。